

2013年9月18日 全17頁

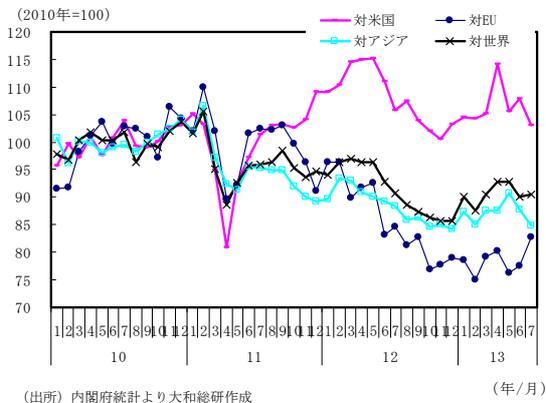
## 経済指標の要点（8/17～9/18 発表統計分）

経済調査部  
エコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 齋藤 勉  
田中 豪

### [要約]

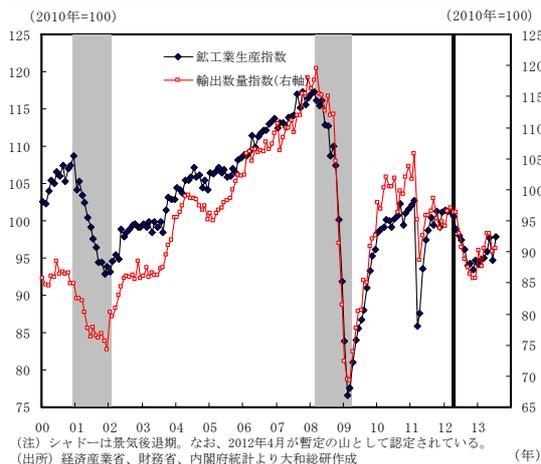
- 2013年7月の企業関連の指標は、企業部門の改善が継続していることを確認する内容であった。鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+3.4%と2ヶ月ぶりの上昇となった。輸出金額は前年比+12.2%と5ヶ月連続で増加した。機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲0.0%と2ヶ月連続で減少した。企業関連の指標の先行きは、堅調な外部環境に支えられて、改善傾向が続くとみている。
- 2013年7月の家計関連の指標は、改善基調が継続していると判断できる内容であった。完全失業率(季節調整値)は、3.8%となり、前月から0.1%pt低下した。有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍となり、前月から0.02pt上昇した。実質消費支出は季節調整値で見ると前月比+0.9%と2ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ると、同▲0.4%と2ヶ月連続の減少となった。家計関連の指標の先行きは、企業部門の回復が所得・雇用に波及することで、堅調な推移が続くとみている。
- 消費税増税を巡る議論が続いている。報道等によれば、安倍総理は10月1日に公表される日銀短観の結果を見て、増税の最終判断を下すとのことである。おそらく、判断の際に用いられる指標は業況判断DIであるが、少なくとも現時点で判断する限り、業況判断DIは改善傾向が続く見込みである。4-6月期法人企業統計では、業況判断DIとの相関が高いと言われている売上高経常利益率に大幅な改善が見られた。その他の景気調査の結果を見ても、企業の景況感は改善傾向が続いている。10月1日の日銀短観は、消費税増税の決め手となる良好な結果が期待できそうだ。

## 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



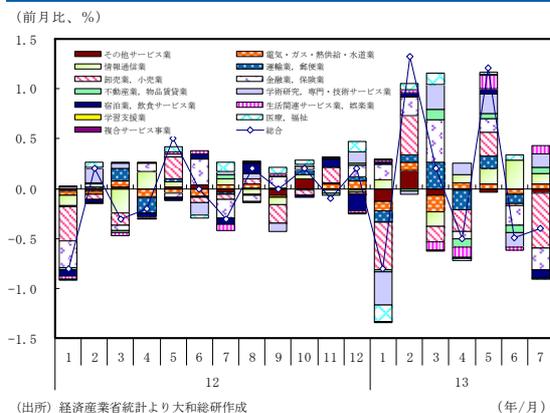
7月の貿易統計では、輸出金額が前年比+12.2%と5ヶ月連続の増加となった。しかし、季節調整値は前月比▲1.8%と8ヶ月ぶりの減少となっており、輸出金額の増勢が鈍化する形となった。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は、前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに上昇。地域別に見ると、米国向け、アジア向けが減少したものの、EU向けが増加したことで、全体を押し上げた。7月の輸入金額は、前年比+19.6%と9ヶ月連続で前年を上回った。輸入価格が同+16.8%と大きく上昇しており、円安を主因とする価格上昇が引き続き輸入金額を押し上げている。それに加えて、堅調な内需を背景に、輸入数量が前年比+2.4%と3ヶ月ぶりの増加となったことが輸入金額を押し上げた。この結果、貿易収支は▲1兆279億円と、13ヶ月連続の赤字となった。

## 鉱工業出荷と輸出数量



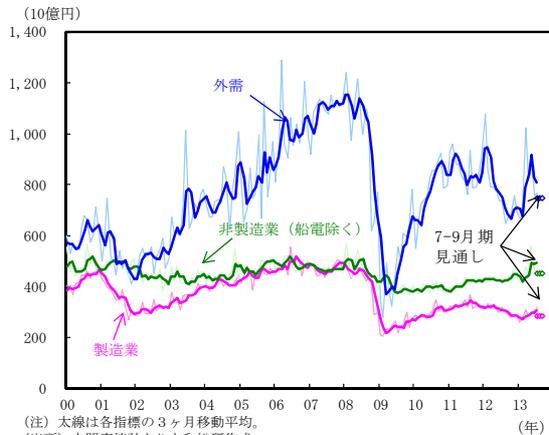
7月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+3.4%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前月の大幅な落ち込みを取り戻す高い伸びであり、生産の持ち直し傾向が確認される内容であった。7月の生産指数を業種別に見ると、16業種中14業種で前月から上昇しており、総じて強い結果であった。特に、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などの加工組立業種が全体を押し上げた。一方、金属製品工業、鉄鋼業の素材関連2業種で生産指数が低下した。素材業種に関しては、生産指数が上昇した業種でも上昇幅は全般的に小幅に留まっている。製造工業生産予測調査によると、2013年8月、9月とも生産の増加基調が続く見込み。8月に関しては情報通信機械工業の大幅な増加が全体を押し上げる見通しとなっている。9月については、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業の高い伸びが押し上げに寄与する見込みとなっている。

## 第3次産業活動指数の要因分解



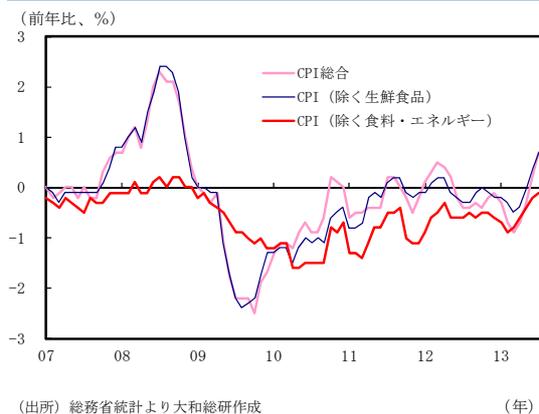
7月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.4%となり、2ヶ月連続の低下となった。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると、6ヶ月連続で上昇していることから、緩やかな改善が続いているとみている。業種別に見ると、全13業種中7業種で前月から低下した。なかでも、「卸売業、小売業」の低下(前月比▲2.3%)が全体を押し下げた。例年よりもセールを前倒した影響で「織物・衣服・身の回り品小売業」が同▲6.6%となったことが主な要因。「金融業、保険業」は同▲2.1%と2ヶ月連続の低下となった。株式売買高が減少し、「金融商品取引業」が同▲6.7%と低下したことが影響した。上昇した業種に関して見ると、「学術研究、専門・技術サービス業」が前月比+2.4%と上昇した。補正予算の執行に伴う公共事業の増加を受けて、「土木・建築サービス業」が同+7.9%と大幅に上昇したことなどが要因。

## 需要者別機械受注



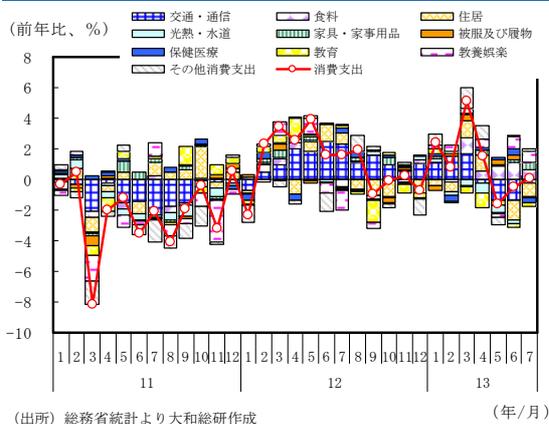
7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比▲0.0%と2ヶ月連続で減少した。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると、2ヶ月ぶりの増加となっており、機械受注は改善の動きが続いている。需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比+4.8%と3ヶ月連続で増加した。「パルプ・紙・紙加工品」、「非鉄金属」が大幅に増加したことが全体を押し上げたが、中型案件の受注が複数重なったことによるものであり、やや割り引いてみる必要があるだろう。「電気機械」、「精密機械」では前月の大幅な増加に続いて増加しており、ポジティブな内容と言える。製造業については、特殊要因による上振れを考慮しても、良好な結果であった。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.0%と2ヶ月ぶりの増加。外需は前月比+1.4%と2ヶ月ぶりに増加したものの、前月に大幅に減少していることを考慮するとやや物足りない結果となった。総括すると、機械受注は、足下で改善の動きが続いており、7-9月期についても機械受注は2四半期連続の増加となる可能性が高いとみている。

## 消費者物価の推移



7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は、前年比+0.7%となった。上昇幅が拡大した主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が拡大したこと。エジプトの政情不安を背景に原油価格が上昇したことに加えて、前年の裏の効果もあって「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が拡大したためである。他の財・サービスに関して見ても、サービスは2ヶ月連続の上昇、半耐久財は3ヶ月連続の上昇となっており、物価上昇の動きに広がりが見られている。耐久財についても、依然下落が続いているものの、下落幅は縮小傾向にある。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」は、前年比▲0.1%とわずかに下落したが、下落幅は6月（同▲0.2%）から縮小しており、消費者物価の下落圧力は後退している。

## 消費支出内訳（全世帯・実質）



7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.9%と2ヶ月ぶりの増加となった。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同▲0.4%と2ヶ月連続で減少している。項目別に見ると、「被服及び履物」は前月比▲5.2%と減少した。これは百貨店のセールが前倒しされたため、夏物衣料品需要が息切れしたことが主因である。一方、「家具・家事用品」は同+3.5%、「光熱・水道」は同+2.2%の増加。上旬から中旬にかけて気温が例年よりも高く推移したことが影響しているとみられる。特に、6月以降は「エアコンディショナ」の動きが堅調である。今後は、企業業績の改善と、労働需給の引き締まりが、所得環境を改善させていく見込みである。駆け込み需要の発現も相まって、個人消費は増勢を強めていくとみている。

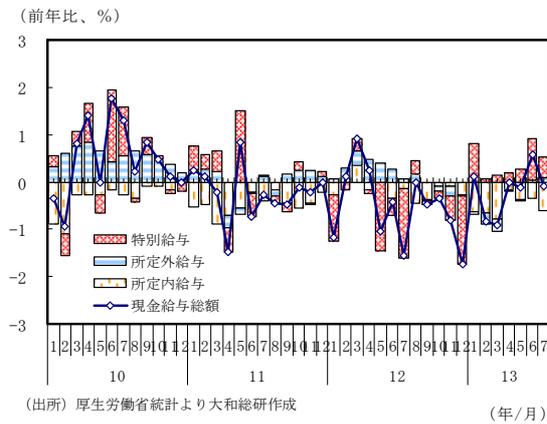
## 完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

7月の完全失業率(季節調整値)は、完全失業率(季節調整値)は3.8%となり、前月から0.1%pt改善した。就業者数は前月から1万人の増加、失業者数は同3万人の減少、非労働力人口は同2万人の増加となった。就業者数の内訳を見ると、「卸売業、小売業」では前月差+14万人となった。「製造業」では前月差+13万人と、6月に引き続き大幅に就業者数が増加した。鉱工業生産の増加が続く中、製造業では雇用過剰感が解消に向かい、労働需要が高まりつつある模様。失業者数の減少を求職理由別に見ると、「非自発的な離職」による失業者が前月から減少しており、企業部門に起因する失業は減少傾向にある。7月の有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍となり前月から0.02pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数は2ヶ月連続で減少、有効求人数は10ヶ月連続の増加となった。

## 現金給与総額 要因分解

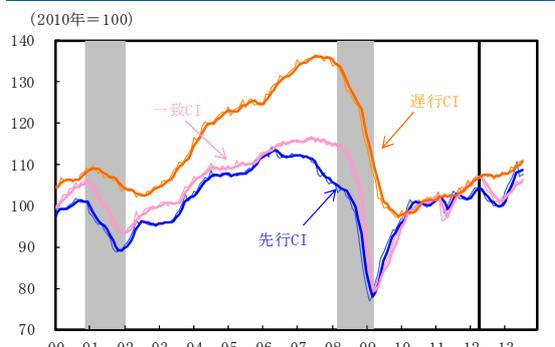


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(年/月)

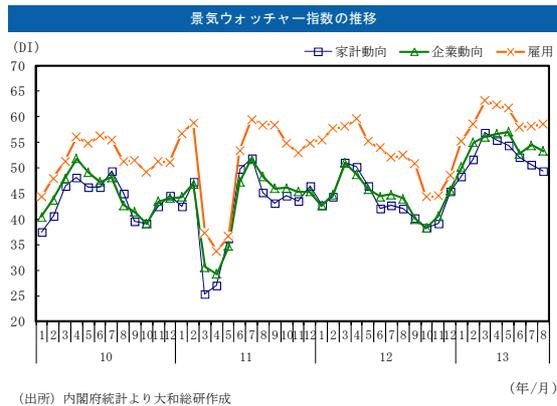
7月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比▲0.1%となり、2ヶ月ぶりの減少となった。名目賃金の減少に加え、物価が上昇したことで実質賃金は前年比▲1.0%と5ヶ月ぶりに減少した。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.9%と、14ヶ月連続で減少した。一般労働者の所定内給与が前年比▲0.4%、パートタイム労働者が同▲0.7%とそれぞれ減少したことに加え、パートタイム労働者比率が前年差+0.65%ptと上昇したことで、全体の所定内給与が押し下げられた。所定外給与は前年比+2.5%と上昇した。製造業や建設業など幅広い業種で所定外労働時間が増加したことによる。先行きについては、生産との連動性が高い所定外給与の増加基調が継続すると見込まれる。また、景気拡大に伴う労働需給の引き締めから、所定内給与の減少幅も縮小していく見込み。

## 景気動向指数の推移

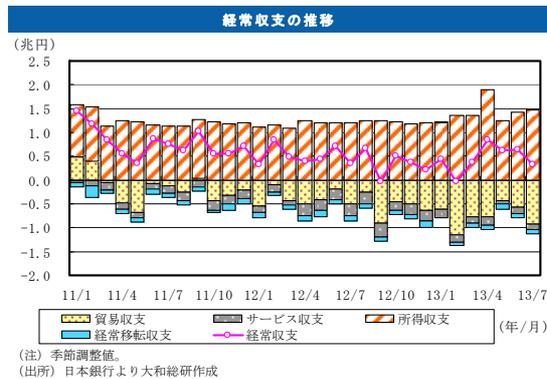


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シェドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

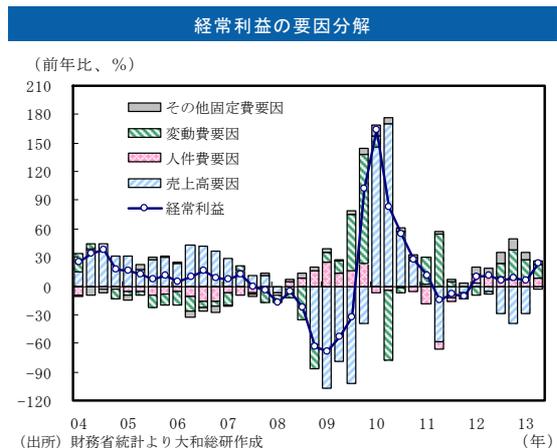
7月の景気動向指数の一致指数の基調判断について内閣府は「改善を示している」と前月から上方修正した。一致CIは前月差+0.9ptと、2ヶ月ぶりの上昇となった。内訳項目の前月比寄与度を見ると、7月に改善した鉱工業指数関連のプラス寄与が目立った。鉱工業生産指数が前月比寄与度+0.36pt、鉱工業生産財出荷指数は同+0.38pt、投資財出荷指数は同+0.23ptとそれぞれプラスに寄与した。一致CIを3ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.44pt、7ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.58ptとなっており、上昇基調は継続している。先行CIは前月差+0.6ptと2ヶ月ぶりの上昇となった。6月に低下した東証株価指数は7月に若干持ち直したことから、前月比寄与度+0.59ptとプラスに寄与した。一方、消費者態度指数の前月比寄与度は▲0.41ptとマイナスに寄与した。これは、消費税増税が話題となるなか、物価上昇への不安感が影響している可能性がある。



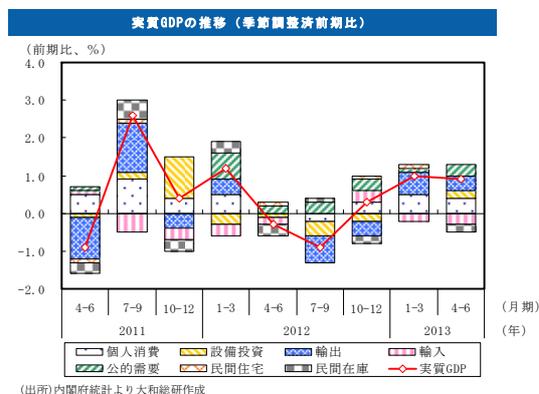
8月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかに持ち直している」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲1.1ptと5ヶ月連続で低下した。内訳項目を見ると、家計動向関連DIは前月差▲1.3ptとなった。猛暑や天候不順で客足が遠のいたことが影響した模様。企業動向関連DIは前月差▲1.2ptと、2ヶ月ぶりに低下した。暦の関係でお盆休みが長期化したことなどをを受けて、受注が減少したことが影響したとみられる。雇用関連DIは前月差+0.6ptと2ヶ月連続で上昇した。求人数が増加しているとの声が多く聞かれた。先行き判断DIは前月差▲2.4ptとなった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連全てが前月から悪化している。消費税増税前の駆け込み需要を歓迎する声が聞かれる一方、増税による景気の悪化を懸念する声も多く聞かれた。



7月の国際収支統計によると、経常収支は5,773億円の黒字であった。季節調整値でも3,337億円と5ヶ月連続の黒字となっている。内訳項目を見ると、貿易収支(季節調整値)は▲9,219億円の赤字となった。円安に伴う輸入価格の上昇が引き続き輸入金額を押し上げる構造が続いている。サービス収支(季節調整値)は、▲1,170億円となった。基調としては、サービス収支の赤字幅は縮小が続いている。所得収支(季節調整値)は14,633億円の黒字となった。直接投資収益、証券投資収益とも2ヶ月連続で前月より増加しており、所得収支は緩やかに拡大が続いている。先行きに関しては、所得収支黒字幅の拡大に加え、輸出数量の増加による貿易収支の赤字幅の縮小によって、経常収支の黒字幅は拡大していくとみている。



2013年4-6月期の法人企業統計によると、全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比+24.0%となり、6四半期連続の増益となった。売上高は同▲0.5%と5四半期連続の減収となっており、低水準での推移が続いているものの、変動費率の低下および、人件費等の固定費の削減が経常利益を押し上げた格好。季節調整値で見た売上高経常利益率は製造業、非製造業ともにデータが取得可能な1985年4-6月期以降、過去最高となった。全産業の設備投資(ソフトウェア除く、季節調整値)は前期比+2.9%と3四半期連続の増加となった。業種別に見ると、製造業では前期比▲0.6%と、5四半期連続の減少と停滞が続くものの、非製造業で同+4.7%と3四半期連続の増加となったことが全体を押し上げた。製造業では、依然設備投資には慎重な姿勢が続いているものの、非製造業を中心に設備投資は持ち直しつつある。



2013年4-6月期の実質GDP成長率(二次速報)(季節調整値)は前期比年率+3.8%(前期比+0.9%)となり、一次速報から上方修正された。事前の市場予想に沿ったものであり、内容についても特段のサプライズはなく、日本経済の着実な改善を示す内容であった。実質GDP成長率(前期比ベース)への寄与度を内外需別に見ると、内需寄与度が+0.7%pt、外需寄与度が+0.2%ptと、内・外需のバランスが取れた成長となった。一次速報からの改訂を需要項目別に見ると、法人企業統計を受けて、設備投資が前期比+1.3%へと上方修正とされた(一次速報:同▲0.1%)。設備投資の増加は6四半期ぶりであり、これまで低迷が続いてきた設備投資の持ち直しを確認させる内容となった。公的固定資本形成は、基礎統計である建設総合統計の6月分が反映されたことを背景に上方修正(一次速報:前期比+1.8%→二次速報:同+3.0%)されている。なお、GDPデフレーターについては前年比▲0.5%となり、一次速報(同▲0.3%)から下方修正された。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2013	9	19	貿易統計	輸出金額	8月	前年比	%	+ 12.2	
		27	消費者物価指数	全国コアCPI	8月	前年比	%	+ 0.7	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	8月	季節調整値前月比	%	+ 3.4	
		28	商業販売統計	小売販売金額	8月	前年比	%	▲ 0.3	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	8月	年率	万戸	97.5	
	10			日銀短観	大企業製造業業況判断DI	9月		%ポイント	4
					設備投資計画(全規模全産業)	2013年度	前年比	%	+ 2.0
		1	家計調査	実質消費支出	8月	前年比	%	+ 0.1	
			労働力調査	失業率	8月		%	3.8	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	8月		倍	0.94	
			毎月勤労統計	現金給与総額	8月	前年比	%	▲ 0.1	
		7	景気動向指数	一致CI	8月		ポイント	106.4	
		8	国際収支	経常収支	8月		億円	5,773	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	9月		%ポイント	51.2	
10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	8月	季節調整値前月比	%	▲ 0.0			
11	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	%	▲ 0.4			

(出所)各種資料より大和総研作成

### 日銀短観の結果が消費税増税の最終判断に

消費税増税を巡る議論が続いている。報道等によれば、安倍総理は10月1日に公表される日銀短観(9月調査)の結果を見て、増税の最終判断を下すとのことである。

おそらく、判断の際に用いられる指標は業況判断DIであるが、少なくとも現時点で判断する限り、業況判断DIは改善傾向が続く見込みである。4-6月期法人企業統計では、業況判断DIとの相関が高いと言われている売上高経常利益率に大幅な改善が見られた。その他の景気調査の結果を見ても、企業の景況感は改善傾向が続いている。10月1日の日銀短観は、消費税増税の決め手となる良好な結果が期待できそうだ。

### 住宅の消費税増税前の駆け込みはそろそろピークアウト？

2012年頃から増加が続いている住宅投資に関しては、着工ベースではそろそろピークアウトする見込みである。2014年4月の消費税増税前に住宅を購入し、5%の税率が適用されるためには、2014年3月までの引き渡し、あるいは、2013年9月30日までの契約締結が条件となることから、増税前の駆け込み需要のピークは9月前後になる可能性が高い。8月の住宅着工は、前月から増加する見込みであるが、その後の反動減による落ち込み幅を見極めるためにも、注視が必要である。

### 景気を牽引してきた消費の回復は一服か

日本経済は、2012年11月頃を底に、景気回復局面に入ったとみられるが、その牽引役となったのが個人消費の回復である。2012年10-12月期以降3四半期連続で高成長となったが、7月の消費関連統計にはやや一服感が見られる。8月の個人消費は猛暑効果で増加が見込まれるが、それ以上に賃金上昇による押し上げが加わるかどうか、個人消費の増加が続くか否かのポイントである。賃金関連の動向と合わせて、注目している。

主要統計 計数表

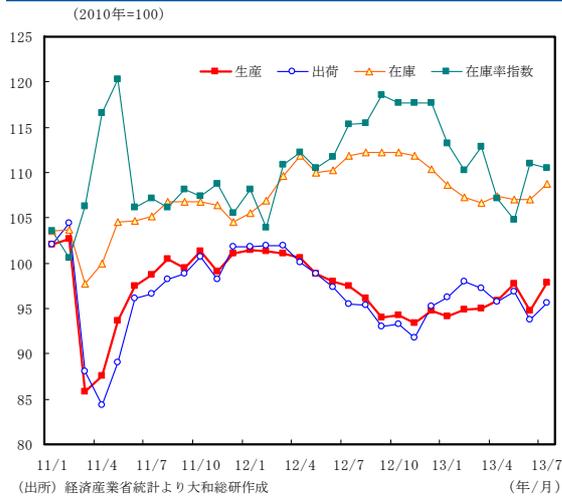
月次統計											
		単位	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06	2013/07	2013/08	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	94.9	95.0	95.9	97.7	94.7	97.9	-	経済産業省	
		前月比	%	0.9	0.1	0.9	▲1.9	▲3.1	3.4		
	出荷指数	季調値	98.0	97.2	95.8	96.8	93.7	95.6	-		
		前月比	%	1.8	▲0.8	▲1.4	1.0	▲3.2	2.0		
	在庫指数	季調値	107.3	106.6	107.4	107.0	107.0	108.7	-		
		前月比	%	▲1.2	▲0.7	0.8	▲0.4	0.0	1.6		
在庫率指数	季調値	110.3	112.8	107.1	104.8	111.0	110.5	-			
	前月比	%	▲2.6	2.3	▲5.1	▲2.1	5.9	▲0.5			
第3次産業活動指数		2005年=100	99.9	100.1	99.6	100.8	100.3	99.9	-	経済産業省	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		2005年=100	96.1	96.5	96.6	97.8	97.2	-	-	経済産業省	
機械受注(民需(船舶・電力を除く))		前年比	%	0.4	0.4	0.1	1.2	▲0.6	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	4.2	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	▲0.0	国土交通省	
貿易統計		貿易収支	万戸	3.0	7.3	5.8	14.5	15.3	12.0	財務省	
通関輸出		原系列	10億円	▲781.3	▲386.9	▲684.8	▲998.1	▲181.7	▲1027.9		
輸出数量指数		前年比	%	▲2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2		
輸出価額指数		前年比	%	▲12.8	▲7.1	▲3.0	▲1.2	▲5.0	1.8		
通関輸入		前年比	%	11.4	8.9	7.1	11.5	13.1	10.2		
家計調査		実質消費支出(全世帯)	前年比	%	12.0	5.6	9.5	10.1	11.8		総務省
商業販売統計		実質消費支出(勤労者世帯)	前年比	%	0.8	5.2	1.5	▲1.6	▲0.1	経済産業省	
消費総合指数(実質)		小売業販売額	前年比	%	2.7	7.6	1.1	1.4	0.9		
毎月勤労統計		大中小売店販売額	前年比	%	▲2.2	▲0.8	▲0.2	0.8	▲0.3	内閣府	
労働力調査(完全失業率)		消費総合指数(実質)	2005年=100	107.8	107.7	108.1	108.7	107.9	107.7		
一般職業紹介状況		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.8	▲0.9	0.0	▲0.1	0.8	厚生労働省	
消費者物価指数		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.7	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲0.6		
国内企業物価指数		先行指数 CI	-	-	105.3	106.2	107.7	110.7	107.2	日本銀行	
景気動向指数		一致指数 CI	-	-	103.5	104.4	105.1	106.0	105.5		
景気ウォッチャー指数		先行判断DI	-	-	107.7	109.4	109.1	110.2	111.2	内閣府	
景気ウォッチャー指数		先行判断DI	-	-	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0		
		先行判断DI	-	-	57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	51.2	内閣府

(出所)各種統計より大和総研作成

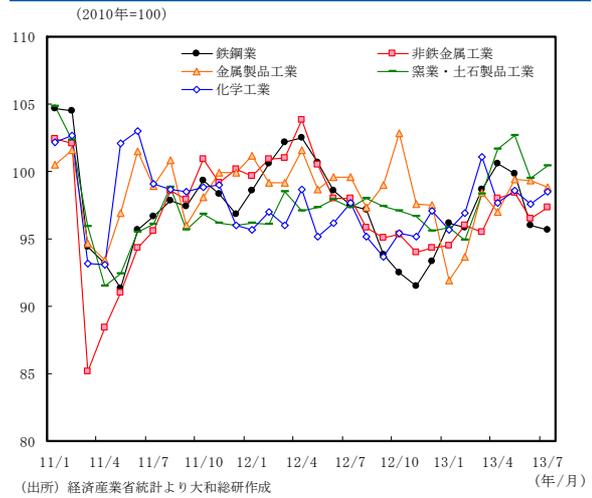
四半期統計										
		単位	2012/09	2012/12	2013/03	2013/06	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.9	0.3	1.0	0.9	内閣府		
		前期比年率	%	▲3.5	1.1	4.1	3.8			
		家計最終消費支出	前期比	%	▲0.4	0.5	0.8		0.7	
		民間住宅	前期比	%	1.6	3.6	1.9		▲0.3	
		民間企業設備	前期比	%	▲3.2	▲1.2	0.0		1.3	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.2	0.0		▲0.2	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.6	0.0		0.7	
		公的固定資本形成	前期比	%	3.4	3.2	1.4		3.0	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲4.5	▲2.7	4.0		1.5	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.0	▲2.0	1.0		0.7	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.3	0.6		0.7	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.7	▲0.1	0.4		0.2	
		名目GDP		前期比	%	▲0.9	0.1		0.6	0.9
		GDPデフレーター		前期比年率	%	▲3.5	0.5		2.6	3.7
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前期比	%	▲0.8	▲0.7	▲1.1	▲0.5	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲4.4	▲6.8	▲5.8	▲0.5		
	設備投資		前年比	%	6.3	7.9	6.0	24.0		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	2.4	▲7.2	▲5.2	1.4		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲3	▲12	▲8	4	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	4	6	12		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲14	▲18	▲19	▲14		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲9	▲11	▲8	▲4		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	6	7	7	5		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	4	3	2		

(出所)各種統計より大和総研作成

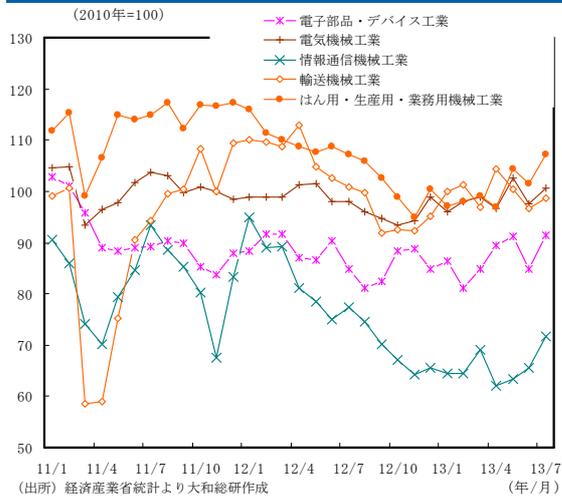
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



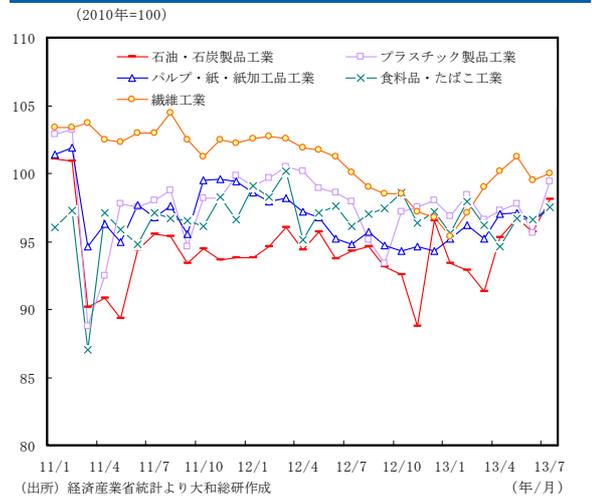
業種別動向①



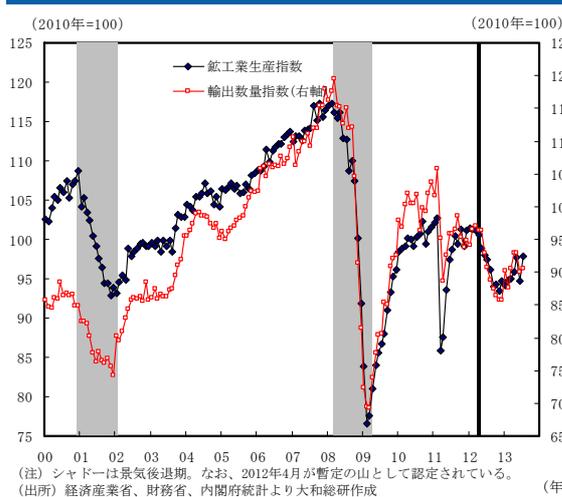
業種別動向②



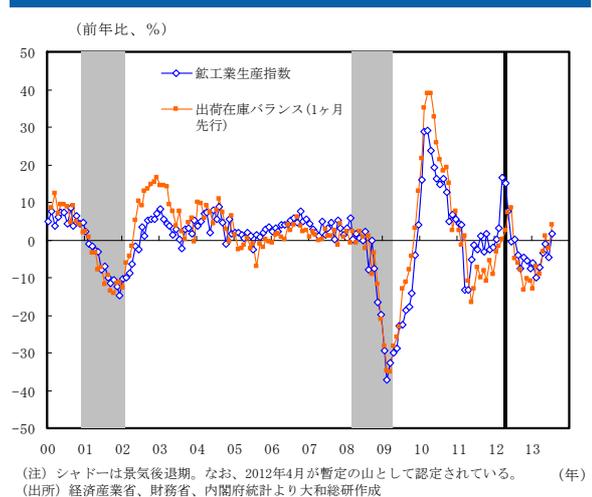
業種別動向③



鉱工業出荷と輸出数量



鉱工業生産と出荷・在庫バランス

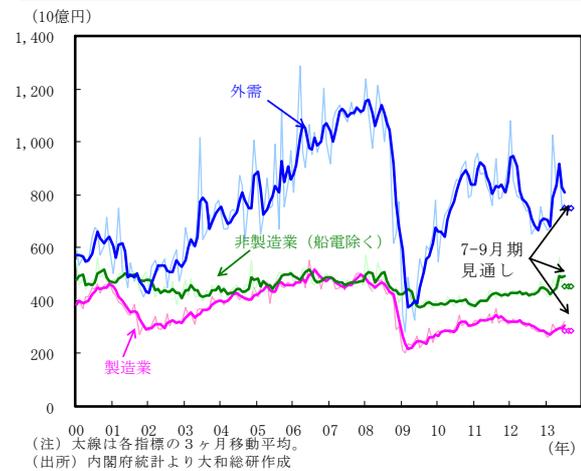


# 設備

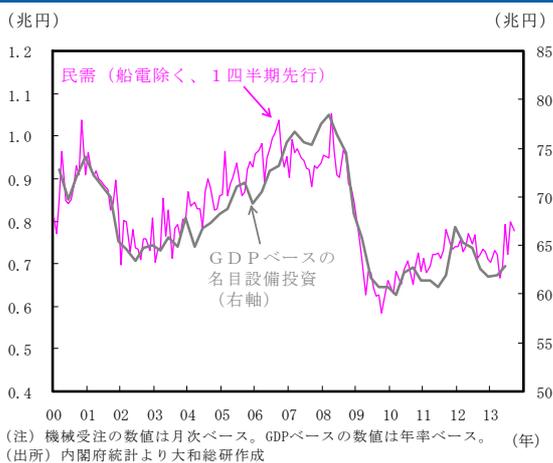
機械受注と資本財出荷



需要者別機械受注



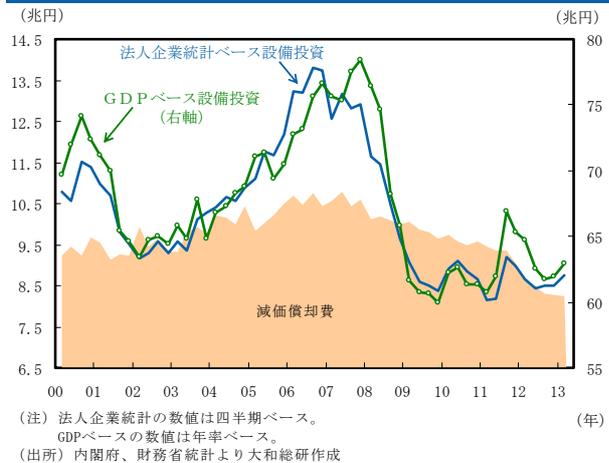
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

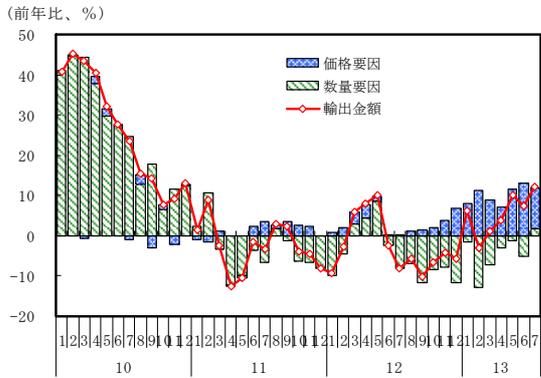


設備投資と減価償却費



# 貿易

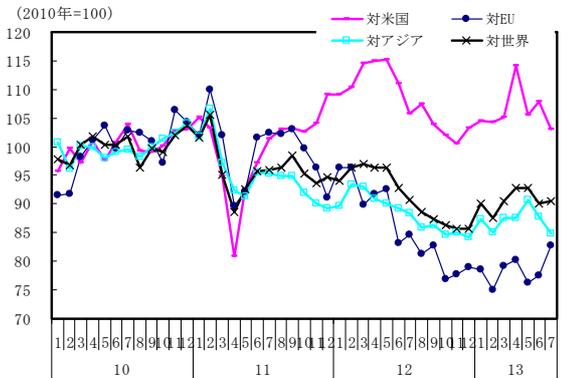
## 輸出の要因分解



(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

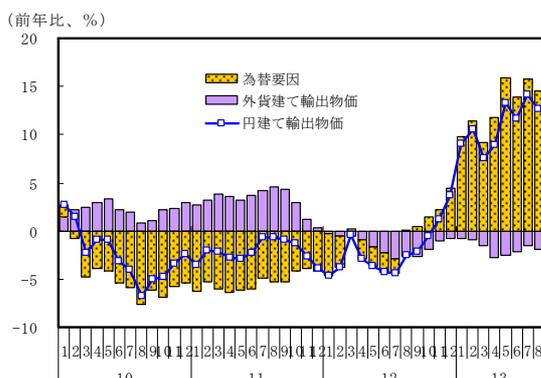
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/月)

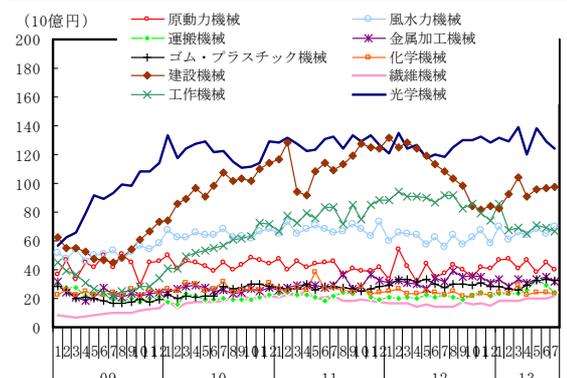
## 輸出物価の要因分解



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年/月)

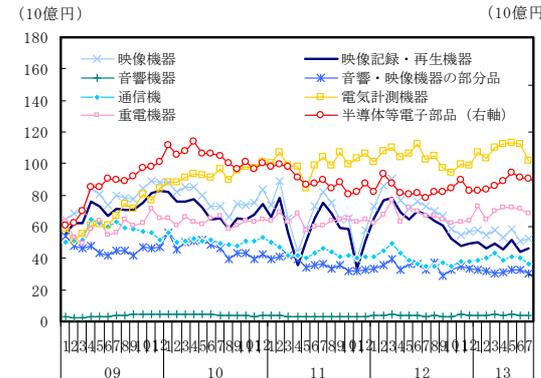
## 一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

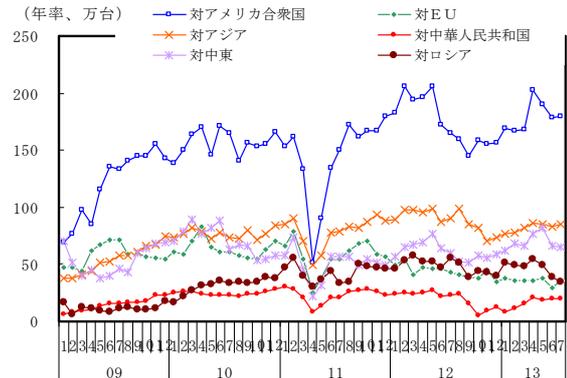
## 電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 相手国・地域別自動車輸出台数

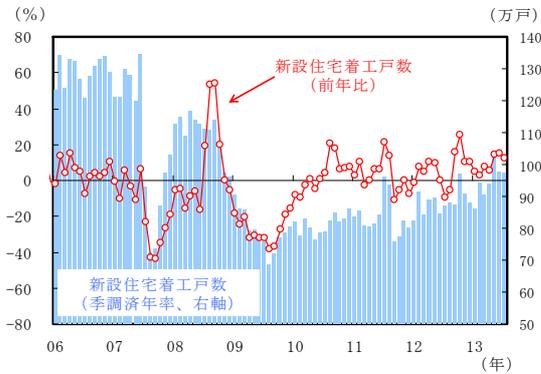


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

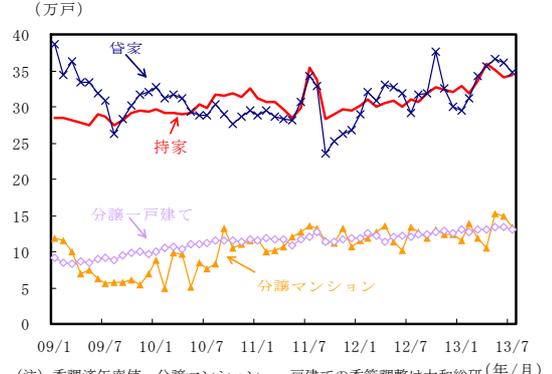
# 住宅

新設住宅着工戸数



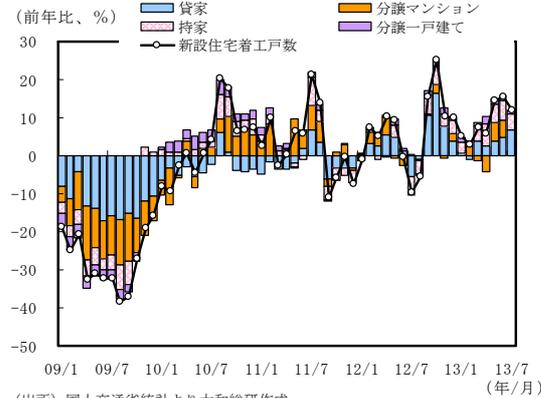
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



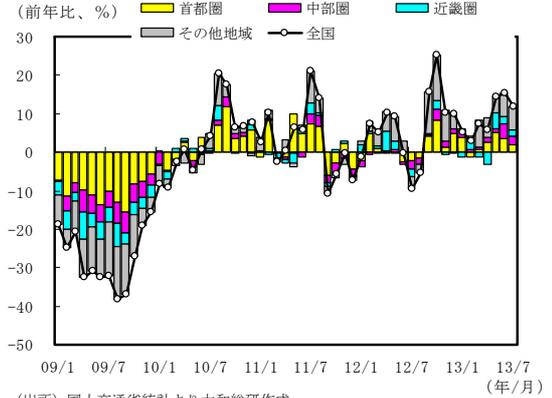
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。(年/月)  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



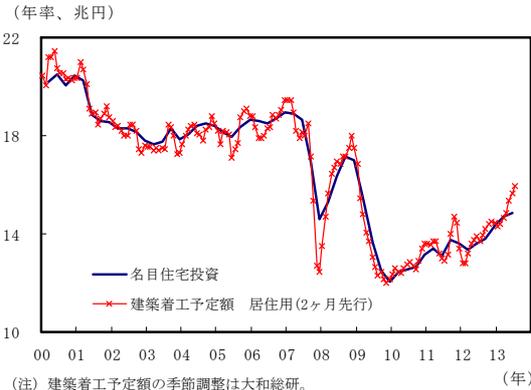
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

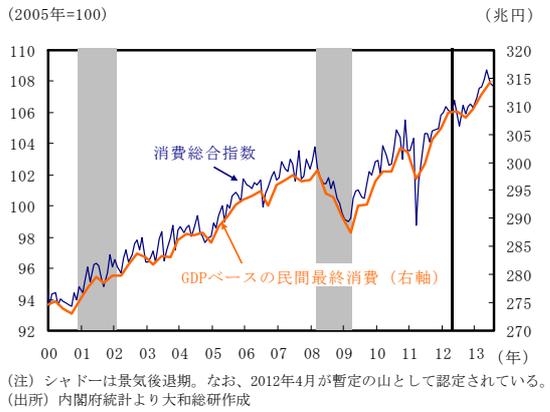
名目住宅投資と建築着工予定額



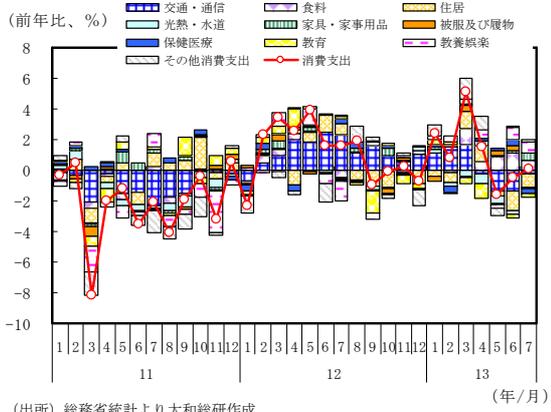
(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

# 消費

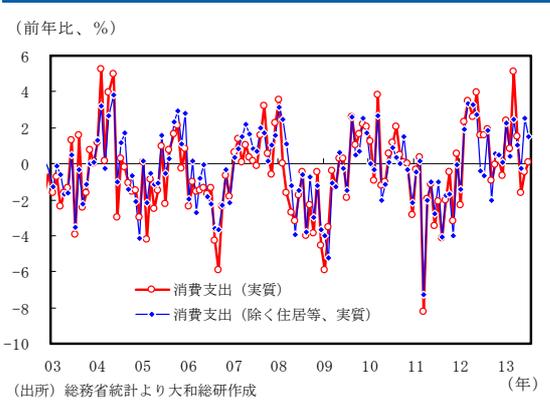
## 消費総合指数とGDPベースの消費



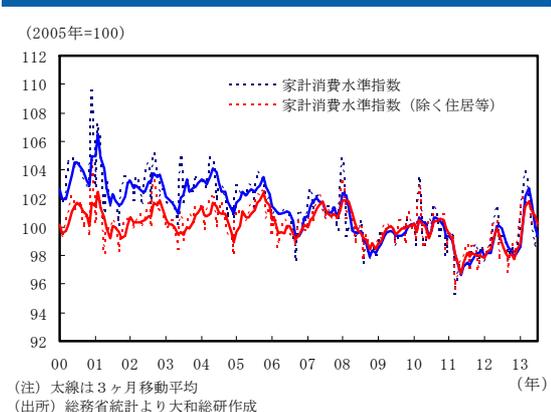
## 消費支出内訳 (全世帯・実質)



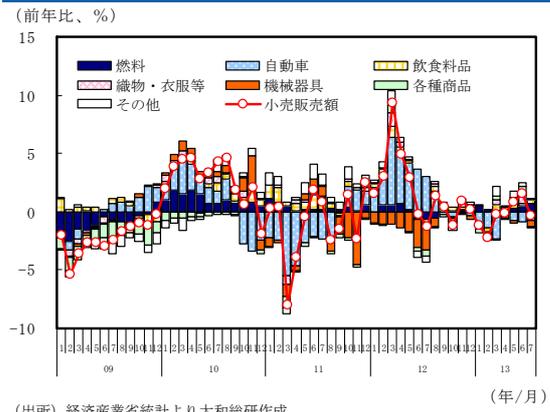
## 消費支出 (除く住居等)



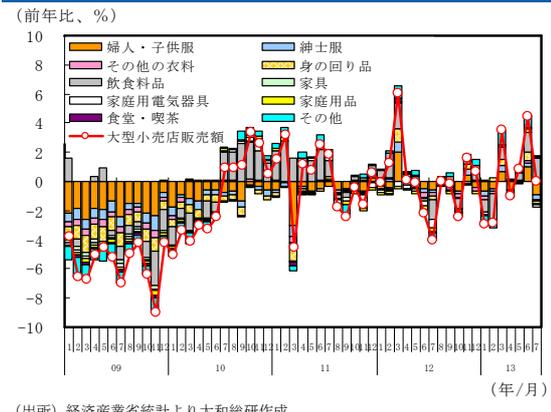
## 消費水準指数 (季節調整値) の推移



## 小売業種別販売額の推移



## 大型小売店販売額の推移



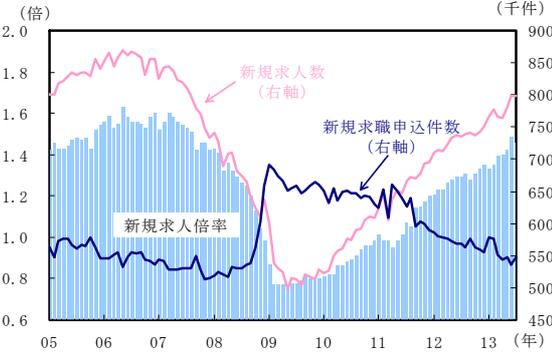
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



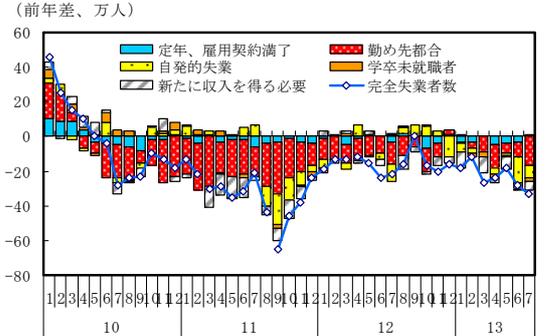
(注1) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



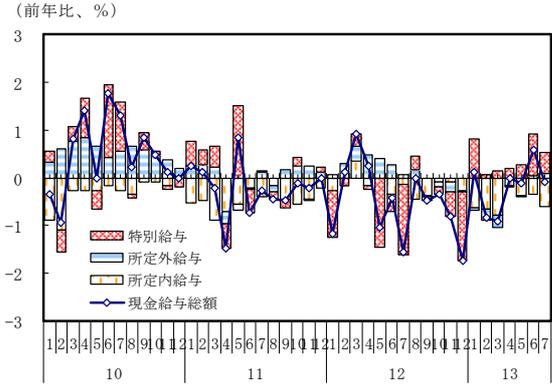
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。(年/月)  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



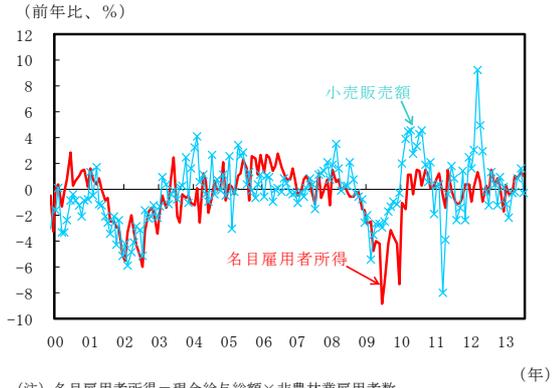
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

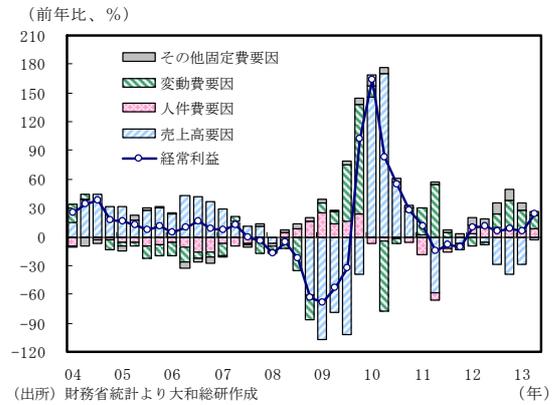
小売販売額と雇用者所得



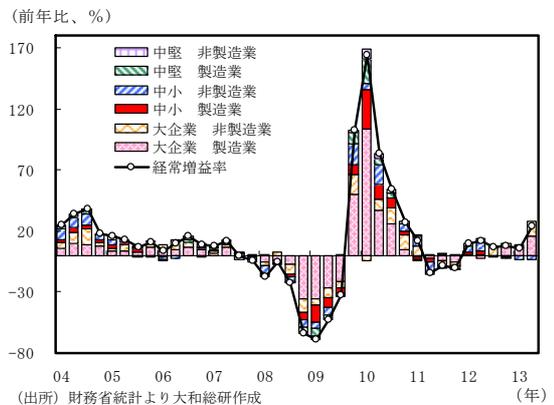
(注) 名目雇用者所得＝現金給与と総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

# 企業収益

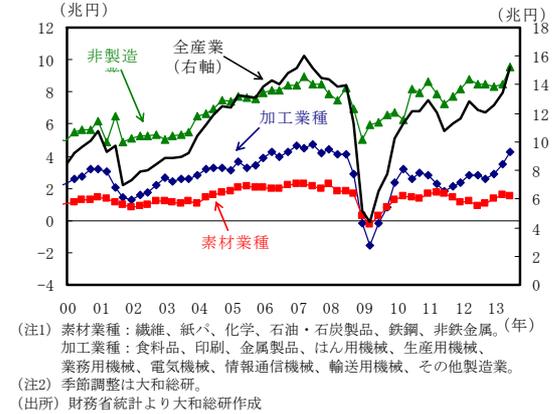
経常利益の要因分解



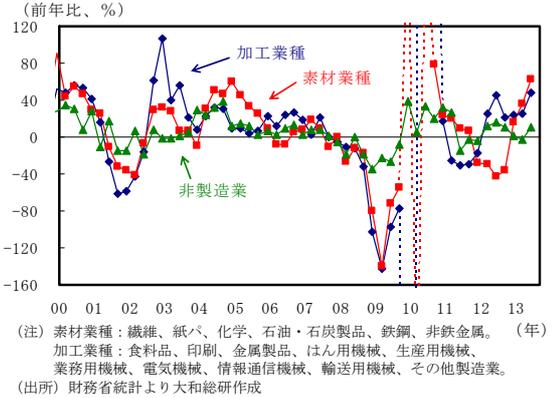
経常利益 規模別業種別寄与度



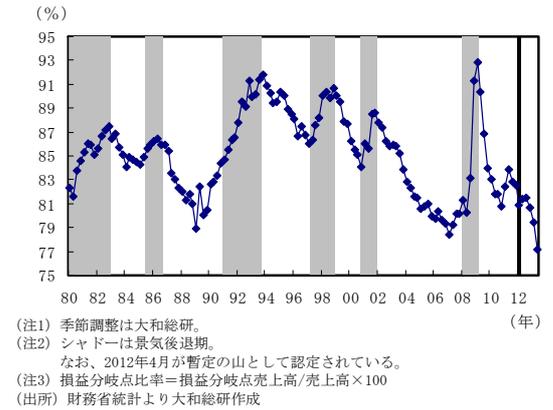
業種別経常利益 全規模全産業



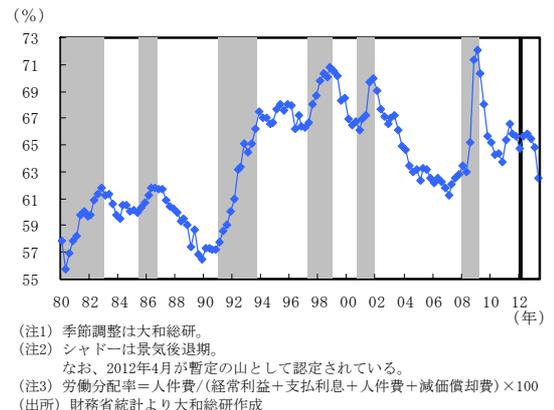
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

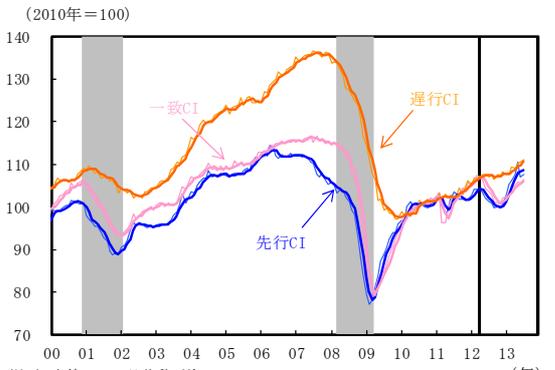


労働分配率の推移



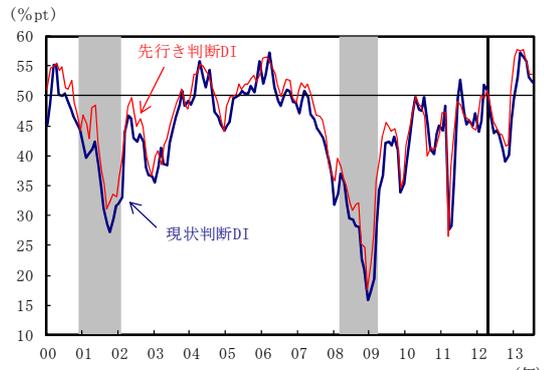
# 景気動向

景気動向指数の推移



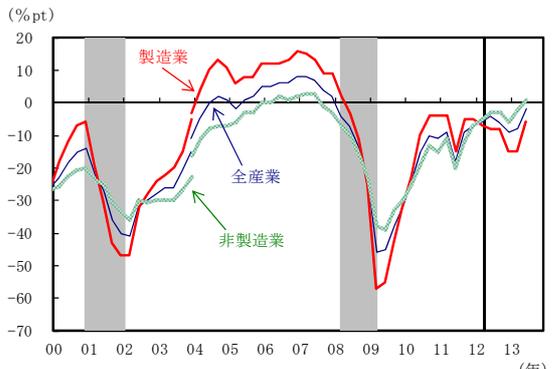
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



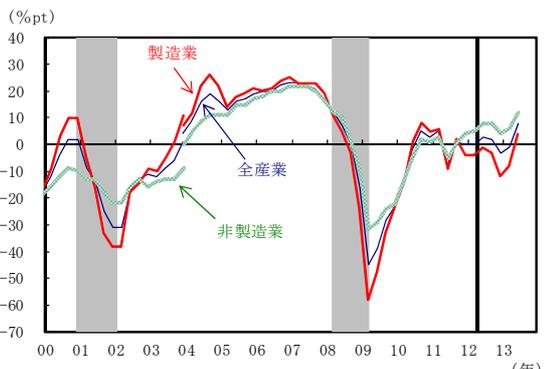
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



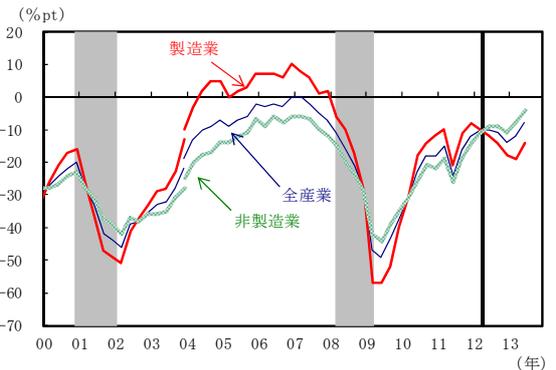
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

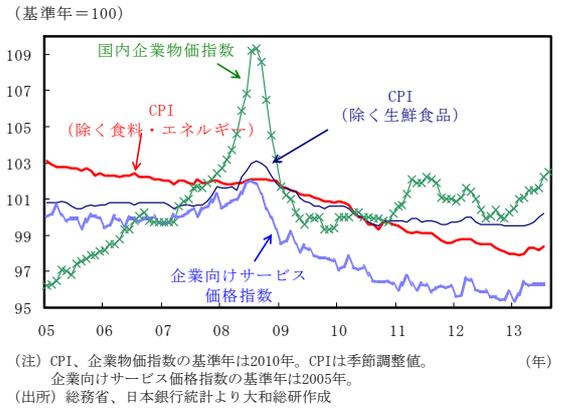
日銀短観 業況判断DI 中小企業



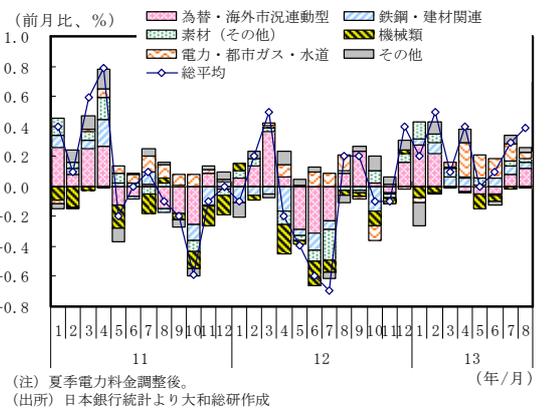
(注) シャドーは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

# 物価

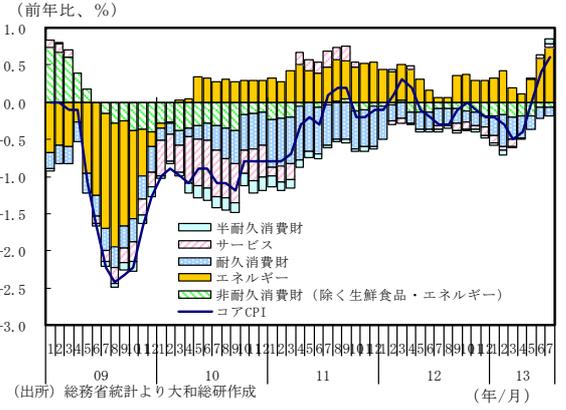
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

